

## 第3回「県まち・ひと・しごと創生会議」 審議結果について

- 1 日 時 平成27年10月9日(金) 14:00～16:10
- 2 場 所 県薬剤師会館大会議室
- 3 出席者 蓮見座長及び委員 計15名出席(楠田副知事オブザーバー出席)
- 4 議 題 (1) 県人口ビジョン素案について  
(2) 県まち・ひと・しごと創生総合戦略素案について  
(3) その他(政府関係機関の移転提案について)

### 5 結 果

#### (1) 策定スケジュールについて

- ・会議冒頭において、**参考資料2**により、今後のスケジュール等について説明。

#### (2) シェイニー・クロフォード委員意見の紹介

- ・シェイニー・クロフォード委員(第1回～第3回会議いずれも欠席)からの意見について、以下のとおり事務局より紹介。

##### 【意見要旨】

- ・茨城の長所は、住環境の良さなのではないか。東京にも近く、豊かな自然もあり、子育てもしやすく、人間らしい暮らしができる実感。
- ・茨城県の競争相手は、他の地方ではなく、東京ではないか。Uターンも含めて、東京からどう若者を連れてくるかが重要。東京で子育てをしたいと思っている女性は少ないと思う。
- ・女性が求める魅力ある仕事が茨城で出来れば、若い女性が茨城に残ることができるのではないか。IT、デザイン、エンジニア、広告、ファッションなどが候補になると思料。
- ・こうした仕事を起こすことは、自治体ではできないので、アイデアを持っている若者を連れてきて支援することが考えられる。また、場所を何年か無料で貸すとか、熱心に応援してくれるプロフェッショナルな人材を連れてきて、応援してもらおうといった支援が行政に期待されている。
- ・しかし、みんながこうした仕事に就けるわけではない。今の仕事環境をもっとよくすることで、Uターンなども増えてくるのではないか。ワーク・ライフ・バランスや在宅勤務の勧めとか、残業を減らすとか、県がリーダーシップをとって経営者に理解を求めていく必要があると思料。

#### (3) 意見交換

##### ①人口ビジョン素案について(資料1及び参考資料1により説明)

※意見聴取したいポイントについて、事務局より説明。

- ・人口ビジョンについては、2060年における本県人口推計について、4パターンの将来見通しを示しているが、それぞれの規模感
- ・将来人口見通しとしてのパターンの示し方、本数の絞り方

##### 【蓮見座長】

- ・各都道府県における人口ビジョンの状況はどうなっているか。
- 他団体の公表ベースの数値については、2060年における社人研推計値と比べて、厳しい数値であったり、希望的観測のところなど様々であるが、平均では社人研推計の1.27倍となっており、本県推計値のパターンAに相当。(渡辺企画部次長)

**【島袋典子委員（(有)つくばインキュベーションラボ代表取締役）】**

- ・人口ビジョンをどうするかという議論よりも、まずは戦略を議論すべき。人口は結果であり、減少するならばそうした社会の中で県民は頑張らなくてはいけない。
- ・まず、人口減少社会に対応し、どのように対応していくのかという取組みの結果、将来の人口も改善していくものと考えており、将来人口の議論は後にすべき。
- ・総合戦略は、5カ年の取組みであり、戦略の議論からは人口ビジョンは導き出せないなので、まずは将来人口の規模感も含めた意見を伺っていききたい。(蓮見座長)

**【川上美智子委員（茨城キリスト教大学生生活科学部教授）】**

- ・年齢階級別の人口移動（人口ビジョン素案 P7）や、男女別・年齢階級別の県外転出入の状況（人口ビジョン素案 P9～10）を見れば、茨城県の人口減少の要因が明確に示されている。若い世代の流出が原因となっており、（こうした世代を）減少させないことや、戻ってきてもらうことが大事。
- ・今後の取組みとしての戦略は、まずは人口の見通しを踏まえて議論すべき。
- ・若い世代を戻すためには、それだけの仕事を準備することが必要だが、茨城県で準備することができるかが成功するかどうかの鍵となる。
- ・希望的な観測のところは難しいと思われるが、まずは魅力ある仕事を用意することに力を入れなければいけない。

**【米倉達広委員（茨城大学副学長(社会連携センター長兼務)）】**

- ・「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」として、今年度、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に採択されたが、その際、文科省からも茨城県の人口動態などの課題について問われていたところ。
- ・その際、20～24歳の若い女性が流出しているのが茨城県の特徴であり、なぜ流出してしまうのか、どうやって防ぐのかにフォーカスすべきとの意見があった。
- ・県で実施したアンケートなどを見ても、若い女性が流出してしまうのは、魅力ある職場がないことや、高校・大学を卒業した女子学生が首都圏に流出してしまうことによるもの。若い女性の首都圏への流出は、社会減のみならず、(茨城県の出生率と比べて)東京の出生率が低いことから、人口の観点からはダブルパンチ
- ・茨城大学では、若い世代の地元定着に向けて、大学・企業・NPOによる連携した取組みを提案し、COC+に採択されたもの。
- ・川上委員の発言のとおり、若い女性の流出をいかに食い止めることが大事であり、将来人口の見通しにも影響するポイント。

**【寺門一義委員（常陽銀行取締役頭取）】**

- ・この戦略は、人口減少と地域経済の衰退にどう歯止めをかけていくかが目的である。このため、人口見通しが出発点にあり、その実現に向けてどういった施策展開をしていくのか議論していく訳であるから、人口ビジョンを先に議論すべき。
- ・人口増減は、自然増減と社会増減の二つの要因しかない。自然増とするためには、今の出生率 1.43 をどこまで上げられるのか、また、社会増に向けては、社会減となっている現状に対し、どういった施策を展開して、社会減を食い止め、社会増に転じるのか議論する中で、個別の施策が検討されるもの。
- ・他団体の将来人口の推計値の平均が、社人研推計ベースと比べて 1.27 倍となっていることは驚き。将来的に出生率が 2.07 にまで改善されることになっているが、戦略の中には、出生率を上げるための施策は十分織り込まれているのか。

- ・また、社会増についても、バラ色に近いような「希望」が全て満たされた場合に、本県の将来人口推計は、社人研推計ベースの 1.27 倍となるが、他県が（社人研推計ベースの）1.27 倍であるからといって、その水準を参考にすべきかどうか。
- ・一方で、茨城県は恵まれており、ポテンシャルがある県と考えており、社人研を下回る推計は打ち出せる訳はないと考えている。
- ・基本目標とその施策の議論を進めるなかで、人口ビジョンの議論に戻って来るのではないか。

#### 【蓮見座長】

- ・社人研推計との比較で 1.27 倍となるパターン A の推計は、自然減を食い止めるとともに、社会増についても U I J ターンや学生の地元就職の希望が全てかなうという前提でいいのか確認したい。
- 自然増については、出生率が 2030 年で 1.8 まで回復し、2040 年には 2.07 になることが大前提であり、社会増減については、U I J ターンや学生の地元就職の希望に係る条件がかなった前提で推計したもの。（渡辺企画部次長）

#### 【蓮見座長】

- ・パターン A は、自然増及び社会増に係る要因がすべて上手くいった場合の推計値であるが、こうした推計値を人口ビジョンとして掲げるべきかが論点。
- ・寺門委員の発言趣旨は、きちんとした根拠のないものを数値の比較だけで、人口ビジョンとして掲げることが適切なのかどうかという趣旨か。

#### 【寺門一義委員】

- ・P D C A サイクルを回していくうえでは、何が上手くいかなかったのかを検証し、改善策を講じていくことが必要であるが、出生率であれば、どのような施策を掲げているから人口置換水準の 2.07 まで改善できるのか、会議の中でコンセンサスを得ておくべき。
- ・盛り込まれる施策と、その効果として出生率などがどのように改善されるのかについてコンセンサスがないものを提言するのは、会議として無責任ではないか。そういった観点では、パターン A はあり得ないものと思料。

#### 【川上美智子委員】

- ・人口ビジョンの各パターンは、それぞれ前提条件が明記されていることから、その前提を県民が理解したうえで頑張っていく可能性もあるので、理想のパターンや現実に近いものなど、いくつかのパターンを示してもいいのではないか。
- 他県事例について申し上げれば、最も多い団体では、4 パターンを示しているところが 6 団体あり、1 パターンに絞っているのが 7 団体。このほかは 2 パターンないし 3 パターンを提示しており、平均して 3 パターンが多い状況。

（渡辺企画部次長）

#### 【蓮見座長】

- ・人口ビジョン及び戦略策定については、現在、全国一斉に取り組んでいるものであり、あまり突拍子もない数値も出せないし、逆に、現実的すぎる数値も取組姿勢を疑われてしまうことから、落とし所がこの会議の議論を通じて見出せるよう、各委員の意見を伺いたい。

**【鷲田美加委員（NPO法人つくば市民活動推進機構理事）】**

- ・川上委員の意見に賛成。複数パターンの人口推計を示すことで、県民には、茨城県の人口がこんなに減少する可能性があることを知ってもらうとともに、高い推計値を示すことで、人口減少を食い止めていくモチベーションにもつながるのではないかと。

**【和田浩美委員（連合茨城会長）】**

- ・人口見通しの結果に大変衝撃を受けている。政府の出生率に係る目標が1.8とされているが、それもどういった取組みをすれば実現されるのかは余り具体的に示されていない。
- ・茨城県の人口の見通しは、出生率が2.07まで回復して、パターンAでもこの程度にとどまるのかと知って気が遠くなるとともに、（人口減少に対する）取組みが必要と改めて認識。
- ・人口を増加させる努力については変数が多い。国がやるべきこと、地方自治体や民間主体、そして県民一人ひとりが取り組むべきことがあり、これらの取組みが最大限に機能してどうなるかは予測しづらいが、目標としては、努力して実現可能である意欲的な水準が妥当。そのためには、前提条件とその結果について、整合性が図られた項目を立て、みんなが元気ができるよう、検証しながら取り組む必要がある。

**【小谷隆亮委員（県町村会会長(大洗町長)）】**

- ・現在、市町村でも人口ビジョン及び戦略の策定を進めているところであり、今後の各自治体の頑張りについては、各市町村の人口ビジョンにおいて示されることになるものと考えている。
  - ・県の人口ビジョンや総合戦略について、市町村との調整はどの程度図られているのか。市町村では、県が掲げる人口ビジョンに従って取組みを進め、人口も確保を目指していくことになるが、市町村のビジョン等との整合性について確認したい。
- ・現時点では、県の推計と各市町村の推計とは一致しないと考えている。市町村では、それぞれの考え方があるが、県では、県全体を見通し、客観的な数値に基づき推計作業を行っている。
- ・県の方で、各市町村の推計値を示して、押し付けになってしまってもいけないと考えている。県の推計値については情報提供させて頂くとともに、市町村からの要請に応じて、意見はお伝えしていきたいと考えているが、市町村の推計値との整合を図ることまでは考えていない。（渡辺企画部次長）

**【蓮見座長】**

- ・各市町村の人口ビジョンを総合した結果、県の人口ビジョンと一致しないということがあり得るとのことか。
- ・現在、県でも各市町村でも総合計画を策定しているが、そこで示されている人口の見通しについては合ってはならず、（人口ビジョンの数値が）一致しなくても問題はないものと思料。（渡辺企画部次長）

### 【豊田稔委員(県市長会会長・北茨城市長)】

- ・44市町村の推計がまったく違ってしまふのは問題ではないか。せいぜい5%程度違ふかどうかはやむを得ないものとしても、単に、県の夢や希望として人口を増やしていきたいということになってしまふと机上の空論になってしまふし、各地域ではそれぞれ人口増につながる要素も持っていることから、ある程度、県と市町村とで数字を合わせていくということではなければ、市町村はそれぞれの考えで推計させて頂く。
- ・人口推計にあたっては、自然増減と社会増減をどう見込むかによるが、自然増減について、県としては独自の想定ではなく、国が示している出生率を前提としており、市町村においてもほとんどの市町村は同様の見込みを採用することになると考えている。一方で、社会増の部分では誤差はあるかも知れないが、それほど大きな乖離は生じないものと考えている。説明が不十分な部分があったらご容赦願いたい。(渡辺企画部次長)

### 【豊田稔委員】

- ・市町村でも、出生率の改善の想定が同じであり、44市町村の推計値を合計すれば県の推計値とほとんど変わらないといった説明をしてもらえれば納得する。
- ・県南地域などでは、今後も人口が増えていくのだろうし、こうした事情も織り込んで県の推計も出しているのだろうから、(市町村との合計は)変わらないのではないか。
- ・県では、推計の前提を示すとともに、各市町村の推計値がそれぞれどうなっているのか疑問を持って欲しい。現に市町村では推計作業を進めている状況にある。

### 【蓮見座長】

- ・人口ビジョンは一応、目標であり、目標なので誤差は生じるかもしれないが、大きな差が生じないように調整すべきと整理させて頂きたい。なお、北茨城市における人口の目標はどうなっているのか。

### 【豊田稔委員】

- ・現在、44,000人であるが、理想は(基本構想に定める)52,000人。そのために、総合戦略を立てて、どのように地方創生に取り組んでいくのか、あるいは、一般行政に取り組んでいくのか常に考えている。人口目標は、52,000人として、上下水道や道路整備あるいは教育に当てはめてはきたが、自然減があるため、現実問題としてどうするか常に議論はしている。
- ・今回の地方創生がこのまま5年間続けられるのか疑問を抱いている。人口ビジョンは総合戦略により本当に実現するのか、本当に5年間これで出来るのだろうか。
- ・県の総合戦略でも、サイクリングロードの整備や、県北アートフェスティバルの開催などが施策として掲げられているが、果たして、国交付金が100%つけてもらえるのか疑問。人口推計も含めて考えてもらいたい。

### 【蓮見座長】

- ・北茨城市の場合、自然減もある中で、社会増を見込んで人口推計の目標を設定していると理解したがよろしいか。

### 【豊田稔委員】

- ・いわき市では、33万人の人口に対して、36,000人の人口増となっており、現在37万人近くの人口があるが、これは、原発事故の避難者によるものであり、説明するまでもない。
- ・いわき市で受け入れた人々の学校が北茨城市の近くに出来るが、市でも平成28年度の開校に向けて（関本町の）小中一貫教育校の整備を進めており、受け入れていきたいと考えている。

### 【蓮見座長】

- ・人口ビジョン・総合戦略については、このまま放置すれば人口減少が進む中、人口減少を食い止め、社会増に転ずるような施策を講じて、少しでも人口を減らさないよう維持する方向にみんな頑張っていくのが基本的な考え方であって、最初の5年間として、戦略でどういった手を打つべきか位置づけるものと理解。
- ・合計特殊出生率は、50年前には2.1程度あったものが現在この水準まで下がってきて、これを何十年かけて人口置換水準まで戻すためには、どうして出生率が下がってきたのかについての分析を記述すべきではないかと考える。

### 【藤原広行委員（(研)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長）】

- ・人口の分析が重要であり、その認識がしっかりしていないと、これだけ豊かになっているのに、人口が減少している現状を改善する必要がある。
- ・県外から県内に人口を呼び込むことや、県内市町村間で人口を呼び込みあうのは日本全体として見た場合、人口の奪い合いでしかない。表面的な施策を並べるだけでなく、日本の人口を回復させる方向に行くにはどうしたら良いか、疑問を持っている。人口減少の対策に関して、局所的な最適化の議論に陥るのではなく、全体としての最適化につながる議論が必要。
- ・防災科研も政府関係機関の地方移転の対象となっており、あたかも取り合いのようになっているが、これが地方創生の目指すところなのかと考えているところ。

### 【蓮見座長】

- ・自分自身の話をさせて頂くと、子供が二人いるが、子供がいなければもっと余裕のある暮らしが出来たのと思う時はある。半分冗談だが、子供を産んでどんな得があるのかイメージ出来ない社会になりつつあるのではないかな。なぜ子供が必要なのかという点から共通認識が図られないと、今のままで良く、頑張ろうということにならないのではないかな。

### 【川上美智子委員】

- ・日本における合計特殊出生率の低下は、十分分かっていることと思うが、晩婚化が原因であり、それに伴う晩産化により子供が何人も持てない状況にある。
- ・一方で、先進国でも出生率が回復している国もあり、そうした事例の研究も必要。

### 【東出康宏委員（日立製作所社会イノベーション事業推進本部ソリューション・ビジネス推進本部担当本部長）】

- ・社会増減について、アンケート結果でも、若い世代の希望する職種がないから県外に出ているとの声が多いが、希望する職種とは一体何なのかと考えている。

- ・今の学生の希望する職種は、昔の学生とは違っているのではないのかとも考えている。今の若い世代が希望する職種がどういったものなのか、また、茨城にはそういった職種がどの程度あるのか分析するとともに、茨城県が力を入れていきたい分野に関心がある人を呼び込めるかといった分析を行わないと、施策効果が全く上がらないということも生じてしまうのではないか。

#### 【島袋典子委員】

- ・自然増減については、茨城だけの問題ではない。社会増減については、若い人を茨城から出さないというのではなく、出て行く人もいれば入ってくる人もいる、人が循環する風通しのいい社会を構築する中で、人口がプラスになるような社会を目指していくべき。

### ②総合戦略素案について（資料2により説明）

#### 【島袋典子委員】

- ・基本目標については、これまでの各委員の意見を踏まえた目線に立っており評価したい。（戦略 P2 の）基本的な考え方の一つに、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」とあるが、仕事がないので、人がいないというアンケート結果もあるが、まず仕事ありきでこの好循環がはじまるのかは疑問。
- ・仕事について、みんなが望んでいる仕事を茨城で全部用意できるような経済環境にある訳ではなく、一方では、他地域とは競争関係にある。
- ・「まち・ひと・しごとの創生」という順番にヒントがあるのではないか。「まち」を地域と読み替えてもいいが、茨城県が選ばれるようになるにはどうしたら良いかがまずはポイントになる。仕事のあるなしだけで考えれば、しごとがなくなれば他所の地域に移るといった話にもなってしまう。茨城で生まれた人も含めて茨城に踏みとどまれるのかということを考えれば、自ら仕事をつくり出す人もいることから、「まちがひとを呼び、ひとがしごとを作り、しごとを呼ぶ」といった流れが重要なのではないか。

#### 【豊田稔委員】

- ・地方創生は、果たして5年間やれるのかどうか
- 戦略において、5年間の数値目標を立てて取り組んでいくが、これは5年間で実現することとしており、ここでやれない数値目標を立てる訳にはいかないと考えている。（今瀬理事兼政策審議監）

#### 【豊田稔委員】

- ・サイクリング環境整備や県北アートフェスティバルは交付金を満額もらえるのか。
- 平成27年度事業については、国の平成26年度補正予算で計上された先行型交付金を活用しているが、来年度は、新型交付金として、国費ベースで1,080億円がなされており、同額の地方負担を求められることから、事業費ベースでは2,160億円となるが、戦略に掲げる施策の全てを新型交付金だけでまかなうのは厳しいため、国の地方財政措置を活用し、予算調整のなかで一般財源も当てながら取り組んでいきたい。（今瀬理事兼政策審議監）

### 【豊田稔委員】

- ・ 新型交付金は、先駆的な取組みしか対象にならないということだが、サイクリング環境整備やアートフェスティバルは先駆的な取組みなのか。5年間でやり遂げられるということならば、市の中で動いていく。
- ・ かつて、竹下元総理がふるさと創生で各自治体に1億円を配ったが、よっぽど良い取組みである。これまでも市では6次産業化などに既に先行して取り組んできており、国は、今回の地方創生について地方に丸投げしている。

### 【寺門一義委員】

- ・ 基本目標はいずれもすっきりしていて良い目標と評価。ただし、基本目標にぶら下がっている施策数が多く、優先順位が明確でないため、絞り込むことができるのか。
- ・ 2点目として、基本目標を実現するためには何が大事かを考えた場合、茨城のブランドイメージではないか。住んでみたいとか、訪れてみたい、移住や観光、販売促進が実を結ぶためには、茨城の魅力度がブランドイメージとして確立するかによるのではないか。一例として、東京から同じ1時間の距離でも、牛久と茅ヶ崎では地価も大きく差があるし、静岡と鉾田のメロン、小布施と笠間の栗の差は、すべてブランドイメージの差によるもの。
- ・ 県民がブランドを意識して誇りに思うとか、周りが評価するといったブランドイメージをいかに深めていくかといったことを色濃く出すべき。全国的なブランドイメージの向上を図るべきであり、新規重点プロジェクトとして位置づけてはどうか。ブランドイメージ向上は市町村の戦略では難しく、県の戦略として取り上げるべき。
- ・ 近年は、東日本大震災や原発事故などにより、茨城は治安や自然災害の点で、安心・安全な県というイメージが強かったが、住まいの安全性が低下している気がする。ブランドイメージ向上は、この安全性も含まれる。
- ・ 3点目として、日野自動車の進出への対応を施策展開に入れてはどうか。
- ・ 特定の企業名を出すことへの問題もあろうが、県が誘致した同社の古河市内への移転が来年度より本格化するが、グループ会社を含めて、従業員等5千名の人員が増加する。古河市を中心に10km圏内で、自然減がどのくらいあるかということと年間2千人の自然減となっており、2.5年分の自然増に相当する。これら従業員全員が茨城に住むわけではなく、埼玉・栃木といった近県も居住地の対象になっているため、個々の市町村ではなかなか取り組みづらいことから、県が横串的に取り組み、移転する従業員に県内に住んでもらうことがこの5年間で重要になってくると考えている。

### 【小谷隆亮委員】

- ・ 最先端科学技術の振興が施策として挙げられているが、原子力技術は、茨城県が発祥の地であり、また、福島原発事故を踏まえ、廃炉技術の開発も含めて人材が不足していくことから、これまで蓄積してきた技術基盤を活かしていく方策を考えていくことが必要。ここ数年のうちに展開することが大事であることから戦略に記述してはどうか。
- ・ 観光では人の流れをどうつくるかが重要であるが、茨城は、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備も進み、観光客を受け入れるのに恵まれた環境になってきている。重要港湾の一つの大洗港区では、クルーズ船誘致に取り組んでいる。イ



ンバウンドでは、茨城空港に観光客が海外から来てもらえる環境になっており、国内航路としては、大洗港から北海道への航路もあることから、新たな取り組みとしてカーフェリーによるクルーズといった流れも考えられよう。また、海外からのクルーズ船を直接受け入れる機能も高めていくことも肝要。

- ・東京オリンピック開催時には、東京・横浜を目指して海外からのクルーズ船も多く来航することが想定されることから、大洗で受け入れていくことも十分考えられるのではないかと。
- ・茨城国体では、ビーチバレーが種目に採用されており、東京オリンピックではサーフィンが正式に採用されるといった動きもあることから、茨城県の170 kmにわたる海岸線で、ビーチスポーツを生かしていくかについても考えていく必要がある。大洗でもキャンプ地として貢献していきたいと考えている。

#### 【板本洋子委員（NPO法人全国地域結婚支援センター代表）】

- ・若い女性の流出に関連して、高校や大学等の進学・就職相談の窓口機能が大変重要。就職相談に対応する教員が、例えば、ペットのトリマーなど県内では就職先があまりない業種の専門学校を勧めたりしている。県外への転出がいけない訳ではないが、県外で活躍して、地元には何かの形でつながりがあるし、茨城県としても県外に出て行った人を応援していく関係があればいい。
- ・男性の草食化が指摘されている中、女性が自己実現しながら結婚していけるためには、ライフプランを考えて、アドバイスする役割が重要である。

#### 【石井藤一郎委員（(一社)大洗観光協会会長）】

- ・中国人の観光客が増加しているが、茨城空港から上海には、定期便が就航しているのだから、茨城空港だけで必要な買い物ができるよう一泊二日の買い物ツアーを組んでももらえれば、交流人口も増えるし、安価なツアーでも地元には相当な金が落ちる。
- ・若い世代が東京圏に流出してしまうのは、給与水準の問題が一番大きいのではないかと。茨城の中小企業ではやはり大手企業と同等の水準の給料はもらえないが現実。そういった現実を目にしてしまうと、東京の大学に進学して、大手企業に入るんだと考え、大学の友人も同様に東京で就職してしまう。そういう企業はなかなか誘致できないと思うし、一定の学力のある生徒で、経済的な問題がなければ東京の大学に進学してしまうのが現実ではないかと。

#### 【青木かを里委員（(一社)県医師会男女共同参画委員会委員長）】

- ・合計特殊出生率については、5年間の短期間で具体的な数値を上げるのは難しいので、戦略素案にあるように、方向性のみの記述としたことはやむを得ない。
- ・一般の県民は、出生率が1.8に改善することがいかに大変か、理解していない。また、出生率が上がったとしても出産適齢期の女性の人口は減少することから、自然増を増やすのは相当頑張らないと難しいと思料。
- ・女性の立場からは、キャリア形成の時期と妊娠・出産・子育ての時期と重なるが、女性には出産するのに安全な年齢があることを知って欲しい。40代で出産する方が増えているが、20代、30代で出産してもらわないと、二人目、三人目の子供を出産することは難しい。適正な年齢で、安全に出産する必要性を知る必要があるが、教育の問題でもあり、県民に広く学んでもらうためには県で取り組む必要がある。また、子供は損得で判断するのではなく、可愛い存在であり、子育ての助け合いの雰囲気を作れば良いと思う。

### 【秋山豊委員（県JA中央会専務理事）】

- ・人口ビジョンの肝は、出生率の向上にあると思う。一番いいのは、若い女性が東京から戻って来てくれて、結婚・出産してもらえること。
- ・JAでも2年連続で女性を採用したら、翌年、翌々年と何百人もの応募があった。JAでは、生活指導などの業務もあるので、そうした分野を担当してもらいたいと考えて採用したが、多くの女性は、マスコミとかジャーナリスト、広報といった業務を希望している状況。
- ・戦略素案では、仕事を増やすことは記載しているが、女性を活用していくといった取り組みがあまり見当たらないので、ビジョンの実現性の観点から検討されたい。
- ・一方、派遣で働いている女性などは給与水準が低く、生活するので精一杯である。また、本会内部をみても、就職氷河期に該当する40歳前後の男性は、結婚していない男性が多いと感じており、5割位が未婚。当時は就職先がないため、不満ながら就職したが、辞めてしまった職員も多く、こうした世代で未婚者が増えているのが少子化の一要因と考えている。

### 【藤原広行委員】

- ・茨城は東京にも近く、若い人が一度、東京に出るのはどうやっても食い止められないと思う一方で、茨城の良さは、年をとってもゆったりと安心して暮らせる都市が用意されていることにある。
- ・茨城は安心して長く暮らせるところであると強調したいが、今般の常総市の水害や先の東日本大震災があったことを踏まえ、これまでは災害への備えをせずともなんとなく自然に守られてきたところだが、基本方針の中にも記述してはあるが、災害に強くて、安心して長く暮らせるまちといったことも読めるよう、キーワードとして入れてはどうか。

### 【米倉達広委員】

- ・キャリア支援というキーワードは重要なものであるが、戦略素案の中には、インターンシップとかキャリア支援とか散在しており、各部門でそれぞれに取り組んでいるキャリア支援に係る事業を統合化して実施してもらいたい。
- ・キャリア支援について、単に学生の卒業後に対する支援にとどまらず、女性の結婚・出産後の再就職などを含めて、包括的に捉えて戦略に位置付けて頂きたい。

### 【鷲田美加委員】

- ・基本目標の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、世代と結婚の間に、「経済的自立」といった文言を入れてはどうか提案したい。

### 【和田浩美委員】

- ・基本目標1～4について、その項目も順番とも異論はない。
- ・基本目標1に、女性有業率(25歳～44歳)を数値目標に掲げているが、色々な価値観があり、専業主婦として育児に全力投球している女性もおり、それはそれで尊いことである。女性有業率の数値目標としては、25歳～44歳で家庭をもつていても仕事をしたい女性を分母としてはどうか。

### 【島袋典子委員】

- ・若い女性がなぜ都会に出て行くのかといえば、それは都会の多様性が魅力であるからである。(戦略の取り組みを通じて) そういった生き方の多様性のメニューが見えるようにしてもらえればいいのではないか。

### 【蓮見孝座長】

#### <人口ビジョン>

- ・人口ビジョンは、目標ではなく、試算ということならば、将来に渡って下がり続ける状態だけを示して諦めさせちゃうのではなく、(人口が)底をうって回復してくるような、先が開ける試算結果を示すべき。
- ・人口減少の問題の深刻さについてはお互いに理解しつつ、頑張れば何とかなるといったイメージを共有出来る数値がいいのではないかと考えており、割と高めの水準でもいいのではないかとという意見でまとまったと理解。

#### <総合戦略>

- ・総合戦略について、総じて考えれば、基本的には良くできていると整理したいが、各委員から出された意見については反映できるよう検討願いたい。
- ・一委員の立場から申し上げると、島袋委員から意見があった「まち・ひと・しごと創生」なのに、「しごと・ひと・まち」となっていることについてはその通りだと思料。
- ・人口を増やして、地域を創生していく中では、若い人に戻って来てもらい、若い人に増えて欲しいという気持ちは理解できるが、若い人が増えるまで待たずに、今ここで生活している人がいるまちが今のままで少しでも元気に、魅力的になれるように、そして、新たにひとを呼び込んで、それが新しい仕事を生み出せるよう「まち・ひと・しごと」の取り組みが上手くクロスしていくことが求められている。
- ・寺門委員からあった、ブランドイメージが低いという意見には同感。総合的にみて、茨城の情報量が少ないことの改善は総じて必要。茨城のブランドの高さを認識してもらうとともに、茨城の良さを積極的に情報発信すべき。
- ・小谷委員からは、東海の原子力技術を強調すべきとの意見があったが、日立地区の工業力についてほったらかしにしてしまうのはもったいない。イノベーションを支えるには試作機能が重要であり、考えるだけでなく、試作も含めてモデルを生み出す「ものづくり」の技術が重要。
- ・茨城県は、良くも悪くも首都圏に近接しているのが特徴であり、東京一極集中の是正、分散の受け皿としての役割を果たしていくことが大切。
- ・また、茨城県は、農業が全国第2位であるが、北海道は冬は何もできないため、日本の食料供給基地として、食の強みを打ち出すべき。
- ・総合戦略が総花的であり、総合計画とイコールになっていることは改善が必要と思料。総合戦略は5カ年で方向付けを図るためには、強弱を付けて、聞かせ所が必要。これらの取り組みは、KPIで括れる訳だから、シンボルとなる事業を立ててもいいし、5カ年で取り組むうえでは、ありものを磨いて見せることが必要ではないか。

### (3) その他(政府関係機関の移転提案について: **資料3**)

- ・本県からの提案状況、県内の政府関係機関への誘致提案状況及び対応状況を説明。(特段質疑等なし)